

環 境 課

1 地球温暖化対策

2050ゼロカーボンの実現に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、啓発活動に取り組んでいる。

(1) 既存住宅エネルギー自立化補助金

県民が認定事業者の販売・施工を通じ既存住宅に太陽光発電システム及び蓄電システムを設置する場合、その費用の一部を補助している。

《補助実績件数》

補助区分	管内		長野県	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
太陽光+蓄電池	17	35	216	332
蓄電池のみ	75	69	459	509
太陽光+蓄電池+V2H		0		9
太陽光+V2H		4		10
蓄電池+V2H		2		22
V2Hのみ		14		106
計	92	124	675	988

※ V2H：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車への充電、並びに電気自動車、プラグインハイブリッド自動車から施設への放電（給電）ができる施設

(2) 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金

事業者が地域金融機関等と連携して行う固定価格買取制度(FIT)を活用した自然エネルギーの発電事業の経費の一部を補助。FITにより生じた売電収益の一部を県に納付する収益納付型補助制度。

《管内補助実績》

年度	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)	事業概要	売電開始年月日 (納付開始年度)
H29	9,684,640	2,421,000	民間信託を活用した住宅の屋根等への太陽光発電施設設置	平成29年11月29日 (令和2年度)
	15,531,500	3,882,000	民間信託を活用した公共施設の屋根への太陽光発電施設設置	平成30年3月22日 (令和3年度)
	16,255,050	4,063,000	民間信託を活用した農地での太陽光発電施設設置	平成30年5月29日 (令和3年度)
R2	9,789,600	2,447,000	地元金融機関融資を利用し営農型太陽光発電所を水田に設置	令和3年5月29日 (令和5年度)

(3) 太陽光発電設備等(太陽光・蓄電池)共同購入事業 グループパワーチョイス

太陽光のみ購入、太陽光と蓄電池購入、蓄電池のみ購入の3パターン。

全県で令和4年度は142件、令和5年度は78件（うち上田管内12件）が契約。

(4) 地球温暖化対策及びゼロカーボン実現に向けた断熱講習会開催事業

令和5年度は「断熱改修はじめての一步」を、令和6年1月20日(土)に開催。

ゼロカーボンを推進しつつ地球温暖化による健康被害を防げるよう、本事業を開催。

第1部は温暖化対策に有効な断熱をテーマにした講演と内窓ミニレクチャー

第2部は比較的安価な材料による断熱手法の普及のため、内窓DIYワークショップ
上田合同庁舎301会議室の窓に、内窓キットにより、参加者によるDIYで内窓を設置。
参加者数は講演会で64名、内窓DIYワークショップは30名。

2 環境保全対策

(1) 大気保全等対策

ア 大気関係立入検査状況

大気汚染防止法及び良好な生活環境の保全に関する条例に基づき、立入検査を実施している。

《対象施設等数及び立入検査状況》 (令和5年度)

区	分	対象施設等数	立入検査件数	指導件数
大気汚染防止法	ばい煙	304	9	3
	粉じん	149	9	2
	アスベスト除去	5	10	5
	水銀	12	2	0
	揮発性有機化合物	5	1	0
良好な生活環境の保全に関する条例	ばい煙	0	0	0
	粉じん	120	0	0
合	計	595	31	10

イ ダイオキシン類対策

ダイオキシン類特別措置法に基づき、特定施設設置者が行った濃度測定結果等を基に、排出基準への適合状況を定期的に確認している。

《特定施設届出及び測定結果報告状況》 (令和5年度)

区	分	届出施設数	測定結果報告件数	基準超過件数
大気関係	アルミニウム合金製造施設	8	8	0
水質関係	下水道終末処理場	1	1	0
合	計	9	9	0

※アルミニウム合金製造施設で令和5年度に設置届出書の提出があった3施設については、稼働後に測定結果報告がされる見通し。(施設数にカウントしていません。)

(2) 水環境保全対策

水質汚濁防止法及び良好な生活環境の保全に関する条例に基づき、特定施設を設置する事業場に対して立入検査を実施している。

《水質関係立入検査状況》 (令和5年度)

区	分	届出事業場数	立入検査件数	指導件数
水質汚濁防止法		1,044	23	4
良好な生活環境の保全に関する条例		34	0	0
合	計	1,078	23	4

(3) 土壌汚染対策

土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査の結果、汚染状態が基準に適合しない場合は、健康被害のおそれの有無に応じて区域指定されます。

《区域指定の状況》 (令和6年3月31日現在)

区分	要措置区域	形質変更時要届出区域
指定件数	1	4

(4) 公害苦情処理状況

公害苦情処理要領に基づき、公害苦情、相談に対応している。

《公害苦情件数》

(令和5年度)

公害の種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	悪臭	その他	合計
件数	2	21	0	0	1	24

(5) 水道対策

管内の水道の普及率は令和2年度末現在99.4%で、「安心でおいしい水」の確保のため水道施設等の指導に努めている。

《水道施設等状況》

(令和6年3月31日現在)

区分	上水道	簡易水道	飲料水供給施設	簡易給水施設	合計
施設数	2	3	1	0	6

(注) 上水道：計画給水人口が5,001人以上の水道

(上田上水道及び企業局諏訪形浄水場は国認可のため対象施設から除外)

簡易水道：計画給水人口が101人以上5,000人以下の水道

専用水道：寄宿舍・住宅等における自家用水道

飲料水供給施設：給水人口が50人以上100人以下の給水施設

簡易給水施設：給水人口が概ね20人以上50人未満の給水施設

(6) 生活排水対策

ア 生活排水の処理

生活排水は、公共下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽により処理されている。

《汚水処理人口及び同普及率》

(令和5年3月31日現在)

区分	人口(人)	汚水処理人口(人)				普及率(%)			
		公共・特環下水道	農業集落排水施設等	浄化槽、コミュニティ・プラント	計	公共・特環下水道	農業集落排水施設等	浄化槽、コミュニティ・プラント	計
上田市	152,986	124,216	23,519	2,402	150,137	81.2	15.4	1.6	98.1
東御市	29,412	22,897	3,640	2,485	29,022	77.8	12.4	8.4	98.7
長和町	5,702	5,037	52	430	5,519	88.3	0.9	7.5	96.8
青木村	4,189	3,850	-	258	4,108	91.9	-	6.2	98.1
管内計	192,289	156,000	27,211	5,575	188,786	81.1	14.2	2.9	98.2
長野県計	2,034,102	1,731,208	151,918	115,816	1,998,942	85.1	7.5	5.7	98.3

(注) 普及率は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。

イ 浄化槽立入検査

浄化槽の維持管理状況確認等のため、立入検査を行い、公共水域の水質保全と環境衛生の向上に努めている。

《浄化槽設置状況及び立入検査状況》

(令和5年度)

設置基数 (令和5年3月31日現在)	立入検査件数	改善指導件数
3,706	49	41

(7) 自然保護対策

ア 自然公園等の管理

優れた自然環境の保護と適正な利用を図るため、自然公園法及び自然環境保全条例に基づき、各種行為の許可等を行っている。

《自然公園》

(面積単位：ha)

公園名	指定年月日	公園面積	うち県内	うち管内	関係市町村
上信越高原 国立公園	S24.9.7	148,194	62,972	6,305	上田市 東御市
八ヶ岳中信高原 国立公園	S39.6.1	39,857	35,769	4,954	上田市 長和町

《自然公園法に基づく許可（同意）件数》

公園名	町村名	種類	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
上信越高原 国立公園	上田市	工作物	21	19	10	33	26
		土地の形状変更	2	0	2	1	1
		その他	7	3	5	3	3
		計	30	22	17	37	30
	上信越 計	30	22	17	37	30	
八ヶ岳中信高原 国立公園	上田市	工作物	1	4	5	3	5
		土地の形状変更	0	0	0	0	0
		その他	3	1	0	0	1
		計	4	5	5	3	6
	長和町	工作物	7	7	7	2	6
		土地の形状変更	0	1	2	2	0
		その他	5	1	4	0	2
		計	12	9	13	4	8
	八ヶ岳 計	16	14	18	7	14	

《自然公園法に基づく届出件数》

公園名	町村名	種類	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
上信越高原 国立公園	上田市	工作物	0	0	0	1	1
		その他	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	1	1
	東御市	工作物	0	1	1	0	0
		その他	2	5	3	4	2
		計	2	6	4	4	2
上信越 計	2	6	4	5	3		
八ヶ岳中信高原 国立公園	上田市	工作物	0	0	0	0	0
		その他	0	0	1	0	0
		計	0	0	1	0	0
	長和町	工作物	0	0	0	0	2
		その他	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	2
	八ヶ岳 計	0	0	1	0	2	

イ 自然観察インストラクター及び自然保護レンジャーの活動

自然公園等の利用に関する指導を行う自然保護レンジャー、自然解説を行う自然観察インストラクターにより、自然環境の適正な利用と保全に努めている。

《自然観察インストラクター・自然保護レンジャー》 (令和6年3月31日現在)

区 分	人数	
自然保護レンジャー	管内の委嘱人数	14人
自然観察インストラクター	管内の登録者数	13人

3 循環型社会の形成

廃棄物の発生を抑制するとともに、環境にやさしいライフスタイルを推進し、循環型社会の形成を図るため、県民総参加による取組を進めている。

(1) 信州エコスタイルごみ減量推進事業(旧 チャレンジ800ごみ減量推進事業)

県、市町村、広域連合等と連携して、ごみ減量の取組を推進できるよう「チャレンジ800実行チーム」を組織し、情報交換や地域の実情に応じたごみ減量の取組の推進を図った。令和5年度より「信州エコスタイルごみ減量推進事業」へ名称変更。

《1人1日あたりの一般廃棄物(ごみ)排出量の状況(g)》

	上田市	東御市	長和町	青木村	上田管内	長野県
令和4年度 排出量	767	551	705	695	731	802
令和3年度 排出量	763	564	732	654	729	800
対前年度比	(g)	▲ 13	▲ 27	41	2	2
	(%)	▲2.2	▲3.6	6.3	0.2	0.3

(2) きれいな信州環境美化運動

住民、団体、企業、行政など多様な主体が協働し信州全体をきれいにする運動。ポスター・チラシの配布により運動を周知。(計2回実施 令和5年6月、10月)

令和5年10月にJR長野支社上田駅と上田駅商業施設6事業者と協働で、上田駅周辺のごみの一斉収集および清掃を実施。

(3) 信州プラスチックスマート運動

地球規模での環境汚染が懸念される海洋プラスチックごみ問題に、上流県である本県が貢献できるよう、プラスチックと賢く付き合う「信州プラスチックスマート運動」をポスター、チラシの配布により周知。

(4) 食べ残しを減らそう県民運動の周知

「残さず食べよう!30・10運動」として令和5年10月に上田駅で啓発実施。信州発もったいないキャンペーンについてポスター、チラシの配布により周知。

(5) フードドライブの実施

食糧資源の有効活用による食品ロス削減のため、フードドライブを令和5年6月、10月、11月の計3回実施。